

日時：令和2年(2020年)8月4日(火) 13:30～16:00

場所：市役所 3-3 会議室

欠席委員：なし

傍聴者：なし

委員長	<p>開会 では、令和2年度第3回宝塚市行政評価委員会を始める。</p>
委員長	<p>傍聴希望者の確認 傍聴者はあるか。</p>
事務局	<p>本日の傍聴者はいない。</p>
委員長	<p>アイスブレイクの実施 審議を始める前に緊張をほぐすためにアイスブレイクを行いたいと思う。 <アイスブレイク 1分間トーク テーマ：この夏にしてみたいこと></p>
事務局	<p>選挙に関する取組について 前回の委員会で、選挙の投票率低下に対する市の取組についてご質問があり、選挙管理委員会に確認したため報告する。 定期的実施している事業には、「明るい選挙啓発ポスター募集事業」や「明るい選挙啓発標語募集事業」等がある。また、中学校での生徒会選挙に投票箱等の貸し出し、高校には出前講座と模擬投票を実施している。 選挙期間中は、横断幕・バナー等を利用した街頭啓発、広報誌の臨時号の発行、学校給食の献立表に選挙情報の掲載等を行っている。 インターネットを利用した選挙については、費用面や法律面で課題があり、実施の予定は現在のところない。</p>
事務局	<p>議事録の確認 <第二回議事録の説明></p>
委員長	<p>議題「令和2年度行政評価（平成31年度実施分）について」 議題「令和2年度行政評価（平成31年度実施分）について」に入る。 事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>本日の審議対象施策は、「危機管理」「防災・消防」の施策である。 担当部より施策の説明の後、質疑という形で進める。</p>
担当室長	<p><施策の説明> <各施策審議></p>

<p>【基本目標】 これからの都市経営 【施策】 危機管理 【施策展開の方針】 『1 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう危機管理施設の充実を図ります』</p>	
委員	「災害対策事業（再掲）」の事務事業評価表で、6校に地域防災倉庫を設置したとあるが、地区防災計画を策定した6か所とリンクしているのか。
危機管理室長	必ずしもリンクしているわけではない。学校の中の設置場所や工事の関係で、学校側の都合もある。熱心に活動していただいているところに設置したいとは考えている。
委員	防災倉庫に設置している備品にはどのようなものがあるか。
危機管理室長	市で持っている避難所物品を設置したいと考えている。地域の方が置きたいものについてもご相談には応じたいがスペースの制約もある。基本的には市役所に置いてあるものを極力早く届けたいことから、防災倉庫に分散設置している。
委員	危機管理対応マニュアルのデータは、外部からアクセスできるのか。職員が家にいる時に災害が発生した際、職場に来なくても家で見られる方がいいのではないか。
危機管理室長	幹部職員は紙で保管しており、職場でなくてもマニュアルを見ることは可能である。
委員	141個のマニュアルというのは多いのではないか。内容に重複はないか。
危機管理室長	各課が作っているため多くなっている。新感染症に関するマニュアルやウメ輪紋病ウイルスに対するマニュアルなど、各部に様々なマニュアルがある。
委員	マニュアルは必要なときに見られることが重要である。棚にある状態ではいけない。
危機管理室長	災害はいつ発生するか分からないため、マニュアルは常時持っているが、ウメ輪紋病ウイルスなど、他部署のマニュアルはそこまで緊急ということはないと考えている。緊急連絡網もあり、いざという時の連絡は取れる。
委員	地震で防災担当者に万が一のことが起こった場合はどうなるのか。
危機管理室長	業務継続計画（BCP）の中で、市長不在時には誰が代行するかといった代行順位が決まっている。事務の優先順位付けや取捨選択は昨年度にあらかじめ決めていたため、コロナウイルス対応の際も、効果的に業務をシフトすることができた。
委員長	この細施策のキーワードは、危機管理施設である。しかし、危機管理施設は結局

<p>企画経営部長</p>	<p>できておらず、令和5年にできることになっている。総合計画との整合が取れていない点は記載すべきではないか。</p> <p>危機管理センターについては、水道局庁舎の建て替えも含めて新しい庁舎を作るということで従前から取り組んできた。ご指摘の通り、新庁舎はもう少し早い時期に完成予定であったが、工事発注の際、資材の高騰などの状況変化により、入札にかけたが落札に至らなかった。再度設計内容の見直しを実施している。完成予定年度の令和5年度までには完成させ、危機管理部門も移していきたい。屋上に発電設備を設置するなど、災害時対応ができるよう工夫している。今の段階では達成できていないが、早期に完成させたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>どこかの段階では、諸事情によりできなかったと評価表にはっきり書くべきである。防災無線と危機管理施設の設置は2本柱だったのだから、防災無線はできたが、危機管理施設は期間内にできなかったと書かなければならない。</p>
<p>委員長</p>	<p>防災無線についてはどう思うか。</p>
<p>委員</p>	<p>先日実感したが、防災無線ははっきり聞こえなくても、注意を引くことはできる。スマホで再度聞くことができるというツールもあり、助かるなど思う。</p>
<p>委員長</p>	<p>現場視察では、数種類のサイレンでいいのではないかと意見もあったが、先日の豪雨などの際に実感されたということか。</p>
<p>委員</p>	<p>あの整備は費用対効果としては良かったのではないかと感じた。</p>
<p>委員長</p>	<p>総合計画で防災無線を整備するとしていたので、ここで是非を問うても仕方がないが、改めて考えると、多ルートで注意喚起するシステムを作ることのトータルの費用対効果は少し疑問に思う。防災無線で聞こえない場合には、結局アプリを見るとか電話をかけるとなるのはどうかと思う。トータルの費用対効果を考えて運営してほしい。</p>
<p>委員</p>	<p>防災無線を実際に聞いていないので効果は言えないが、エフエム宝塚、安心メール、SNS、防災放送アプリなど媒体は多く、効果の検証は必要である。どの世代がどれくらい聞いているか、どのくらい役立ったかは調べるべきである。ありすぎではないかと思う。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>あらゆる方法で知らせるとというのが、防災のトレンドとなっている。</p>
<p>委員</p>	<p>誰がどれくらい聞いて、役立ったと思っているのかという効果は検証をすべきであるというのが発言の主旨である。多ルートであるというのは大切であるが、効果検証はより重要だと考える。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>効果がなければやめたほうが良いということか。</p>

<p>委員</p>	<p>そこまでの発言ではない。効果検証は一度すべきだということである。</p>
<p>総合防災課長</p>	<p>実際に、地域の自治会の方からもよく聞こえたなどの意見をいただいている。今回整備後初めて避難情報を出した。朝の5時でどれくらい効果があるかと思ったが、実際に聞こえたという話もいただいた。</p>
<p>委員長</p>	<p>ここは討論で結論を出す場ではない。費用対効果の面で疑問があるため、トータルで検証が必要ということで、この話は終わりとする。</p>
<p>委員長</p>	<p>施策を取り巻く環境の変化のところに、大雨災害が最近頻発していることに触れていないが、意識していると思う。</p> <p>評価については、先ほども触れたように、進行状況については疑問がある。2本柱のうち1本は期間内にできなかったということは、順調とは言えないのではないか。各種計画の策定については、本細施策の根本ではなのではないかと考える。総合評価については、マニュアル整備に重点を置いているが、本質の防災スピーカーと危機管理施設を踏まえて書くべきだと思う。</p>

<p>【基本目標】 これからの都市経営 【施策】 危機管理 【施策展開の方針】 『2 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう危機管理体制を整えます』</p>	
<p>委員長</p>	<p>指標が適切に設定されておりわかりやすい。</p>
<p>委員</p>	<p>「地域防災力アップ事業（再掲）」の手段で、「高齢化の進展等に伴い課題となっている災害時要援護者支援を盛り込んだ避難訓練等」とある。これはコミュニティの地区防災計画の中にも盛り込まれていることだが、訓練の企画をしても、実際に自主防災のエリアの情報を把握していないことが多い。情報を外に出していいという方が少ないこともあり、災害時に救援をする優先順位を決めることは難しい面がある。行政の側には、自治会長が要援護者の名簿を把握できるようにしてほしい。それが防災力アップにつながる。我々の地区では地区防災計画を2016年11月に行政の応援を受けて作成し、それが活動指針となっているが、これも2016年のものであり、今後見直しをかけるように段取りをしている。地域からすれば、行政からはその辺りの情報を出してほしい。</p>
<p>委員</p>	<p>コスモキャストのアプリをカタカナで入れて検索した際に、どれがそうなのか分かりにくい。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>HPの掲載方法などを工夫する。</p>
<p>委員</p>	<p>648件はアプリを登録している人か。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>先日の豪雨の後、1,300件まで増えた。関心が高まりつつある。登録人数はコスモキャストの会社が市に教えてくれる。</p>
<p>委員</p>	<p>市役所の職員は入れているのか。また、市役所の職員は何人いるのか。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>市の幹部職員は入れている。職員数は病院なども含めると2,000名程度である。</p>
<p>委員長</p>	<p>避難所のことはこの細施策に入るのか。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>この「危機管理」細施策2と、次の「防災・消防」細施策1に該当すると考えている。</p>
<p>委員長</p>	<p>環境の変化のところに、避難所に期待されるものとしてコロナに対する対応やペットの課題などについて記載するなら、どの施策に入れるべきか。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>「危機管理」細施策2と、次の「防災・消防」細施策1のどちらにも絡んでくることであり、次期総合計画では1本化しようと考えている。</p>
<p>委員長</p>	<p>環境変化の認識の中にあってもいいのではないか。</p>

<p>危機管理室長</p>	<p>ペットのことについては、ゴルフ場と企業協定を結んでおり、ゴルフ場のオーナーが理解のある方で、ペットを連れての方の専用避難所も設けている。ペットを飼っている方の避難は非常に難しい。日頃から地域防災を考える際にも、ペットを含めた防災のあり方も検討していただいている。</p>
<p>委員長</p>	<p>そういうところも記述してほしい。ペットを気遣って避難を遠慮する人もする。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>宝塚市ではペットとの同行避難も当然認められている。</p>
<p>委員</p>	<p>避難所になる小学校・中学校一校当たり、段ボールベッドや毛布はどれくらい置いてあるのか。</p>
<p>総合防災課長</p>	<p>段ボールベッドは10個くらいである。毛布は100程度置いている。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>市として防災倉庫も設置してきているが、最近では国もプッシュ型支援とって首相官邸から直接送られてくるようになってきている。それでもままならないときは、市内一円の協定企業からも調達できるように取り決めている。</p>
<p>委員</p>	<p>中山台コミュニティエリアに県立宝塚東高校がある。県立の学校にも市からの物品は備蓄されているのか。</p>
<p>総合防災課長</p>	<p>県立高校4校とは協議中であるが、阪神淡路大震災のときに古いものを渡しているが、それが更新できていないようである。その物品を更新したいということで協議を進めている。ただ、基本的に小中学校に優先して避難していただくことになるため、どちらも並行して進めている。</p>
<p>委員</p>	<p>中山五月台では、南側の住民が宝塚東高校に、北側の住民が五月台中学校に避難することとなっている。スピードアップして宝塚東高校にも同じレベルで最低限置いていただきたい。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>市立の学校が第一優先ではあるが、予算に限りもあるため、順次進めていきたい。また、昨今のコロナウイルスの状況下で見直されているのは、そもそも避難所に行かなければならないのかという点である。土砂災害警戒区域に入っていないしっかりした住宅であれば、在宅避難を意識していただくことがトレンドとして出てきている。広報たからづか8月号でも、保存版で在宅避難を特集している。</p>
<p>委員</p>	<p>中山台エリアでは既に在宅避難が主流である。そうなると、より住宅地の奥まで入ったきめ細かい情報伝達が必要となる。昨年度の予算でスピーカーを購入し、軽トラックに載せている。また、300リットルの水タンク、投光器と発電機を買うなど、自助に取り組んでいる。そういう取組を他の自治体に対して提案してはどうか。それも行政の情報支援として必要ではないか。</p>

危機管理室長	そうした地域の皆様の活動は非常にありがたい。地域の皆様から地域の皆様に話していただくのが効果的であり、また説明の場などではご協力をお願いしたい。
委員長	施策評価表の環境の変化にコロナのことや在宅避難のこと、それを踏まえた対策が必要といったことは記載していただけたらと思う。
委員	「地域防災力アップ事業（再掲）」について、市民の防災意識が上がり、ひょうご防災リーダー講座修了者数が増えているのはいいことであるが、地域をどれだけ網羅しているかが重要ではないか。協議会の網羅率や地域網羅率などのように、全域に広く修了者がいる状態がいい状態だと思う。そういう成果指標にしてはどうか。
委員	ひょうご防災リーダー講座修了者が地域に戻って研修活動をしましたといった指標のことか。
委員	指標として人数だけではなく、全地域に満遍なくいるということが重要である。延べ数で書かれているのはそういう意味ではないか。
委員	ひょうご防災リーダー講座を受講した後に、地域としてはその方を有効に活用するために、年1回研修をしてもらうなどの活動できる場面も必要と考える。なかなか行ってくださいとはいづらい。
委員	数を指標としても多いのか少ないのかも分からない。網羅率という指標にすることで、防災リーダーがいない地域に声をかけてみるなど、広がることもあると思う。偏って存在しているより、満遍なく存在している方が望ましいと思う。
危機管理室長	なかなか行政から受講しなさいとはいづらい。受講することでいかに役立つか、自身のメリットとなるかということを啓発していくしかない。
委員	網羅率を指標とすることで、少ないところに受講を強制することを目的としているわけではないが、網羅率として把握する方がよいのではないか。
危機管理室長	指標については研究する。
委員	地域ごとに防災リーダー講座修了者の人数を出すことは可能か。
危機管理室長	可能である。個別に把握しており、個別に働きかけなどは実施している。地域ごとに数字を出すことについては、当たり障りなく伝える方法を含めて研究する。
委員	市民からも見えた方が、きっかけになるのではないか。
危機管理室長	指標については、また検討する。地域ごとにまだまだのところと、進んでいるところがあり、その差を埋めていかないといけないと考えている。

<p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 防災・消防</p> <p>【施策展開の方針】 『1 防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります』</p>	
委員長	この細施策の主な取組に「あらゆる災害に対応するため、総合的な防災体制の充実に図ります」とあるが、策定当初は何を想定して設定したものなのか。
危機管理室長	宝塚には、山も川もあるため、土砂災害や浸水被害が想定される。また、有馬高槻構造線という活断層もあり、南海トラフ地震の影響もあることなどから、あらゆるという言葉が使われていると考えている。防災体制については、自助、公助、共助の公助だけでなく、共助も支援していくという意味で総合的にアプローチしなくてはいけないと考えている。
委員	西谷地域はお年寄りが多く、隣家までが遠い上、一人暮らしも多い。そんな中で、どういう風に共有していくのか。すべて自治体に任せることになるのか。
危機管理室長	救出となると、消防職員や自衛隊などになるが、西谷では消防団が活動しており、充実している。また、宝塚市では民生委員のつながりが強い。民生委員のネットワークで、日ごろから関係性を作り、一人暮らし、高齢者などを把握してくれている。災害時には、災害時要援護者の取組もある。福祉の部署から、災害時要援護者登録の案内があったときには、登録を希望してもらうよう啓発をしている。
委員	高齢者や要介護の方の情報などは、市として情報共有しているのか。
危機管理室長	要援護者の支援については、地元の支援団体の協力が必要であり、民生委員にもこの取組に手を挙げていただいている。個人情報については、災害時以外は使わないという条件で漏らさないように持っていただいている。個人情報を民生委員に伝える許可があれば、災害時に安否確認に訪問できるため、その許可をできるだけ多く集めている。個人情報であり、本人やご家族の同意が必要ではあるが、命を助けるためにより多くの人から許可をいただけるようにPRしているところである。
委員	災害時要援護者に対する支援体制は重点的な取組に位置づけられており、本来なら指標として要援護者の支援の目標とする数値が必要であると思う。事務事業評価表の「防災情報システム管理事業」の中で、「住基データ、福祉データ（高齢者・障がい者・要介護認定者等）等を活用し、避難者情報のデータ更新を行った」とあるが、この点で目標指標を要支援者の数を把握できるものにするなどが考えられる。しかし、実際にはフェニックス防災システムの操作訓練回数などが指標となっており、違和感があった。また、フェニックス防災システム操作可能職員数が8人は少ないのではないのか。
危機管理室長	健康福祉部が災害時要援護者支援制度については担当している。総合防災課がデータ提供を受けているのは災害時に利用するデータのみである。災害時要援護者支援制度への登録者数を増加させるといった仕事は、地域福祉課で担っている。

<p>安心ネットワーク推進室長</p>	<p>高齢者福祉、地域福祉の観点から、災害時要援護者支援制度を説明する。災害時に要援護者支援制度が機能するかは、日頃からの福祉的なつながりが大切だと考えているため、地域福祉課で担っている。地域に対して制度の説明を行っているが、目的は普段から地域住民が仲良くなり、信頼関係を築いてもらうことである。それさえあれば、要援護者のリストが無くても助け合えると考えている。今回の外部評価の対象に上がっていないが、「地域福祉」の細施策1「基盤となるネットワークづくりを推進します」の中で災害時要援護者支援制度を評価する部分を設けて、別途評価している。重点的な取組になっているので、この細施策で再掲とするという考え方もあると思う。災害時要援護者支援制度では誰が助けに行くのかという話になりがちであるが、ご近所同士で助け合うということが一番大切であると考えている。危機管理室長の言う自助、共助があつてこそ機能するという説明はそういう意味である。我々は地域福祉面でアプローチしている。</p>
<p>委員長</p>	<p>地区防災計画については、リニューアルの課題もあると思うが、地区の総数と、地区防災計画ができている箇所数はいくらか。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>20 地域中6個できている。少なく感じるかもしれないが、他市ではほとんどできていない。中山台の地区では、国のモデル事業に登録していただき、全国で初というレベルで作成していただいた。その影響から順番に周辺地域に拡大していき、6個にまで拡大してきた。地元の方に自ら作っていただく必要があることから、ハードルが高い計画である。設問を埋めたらできるという形にはしなくなかった。1つ作成するのに3年くらいかかり、機運の高まりが大切になる。まだ数は少ないが、着実にいいものを作っていきたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>目標が24地区というところで6地区ではあるが、数について特にコメントを言うものではない。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>誘因になればと思い、地区防災計画を作成したところには、50万円を補助することとしている。全国的にも市費だけで補助しているのは珍しいと思う。</p>
<p>委員長</p>	<p>安心メールの登録数を指標としているのはどういう主旨か。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>当初は人口の10%を目指して2万人としていた。入学式や成人式、商工会議所の定期報の中などでも周知している。</p>
<p>委員長</p>	<p>情報提供の手段については、現総合計画策定時はメールが主だったが、最近では他の通信手段を多用するようになっており、市民がよく触れるもので情報提供することを検討していただきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>「水防対策事業」について、改革案にある水防活動業務委託とは、どういうところに委託しているのか。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>通常は契約を交わした上で業務実施となるが、災害時には緊急で作業を行う必要</p>

	<p>があることから、市内の建設業協会などと協定を結んでおり、輪番制で土のうを積むなど、緊急応急復旧対策をお願いしている。</p>
<p>委員</p>	<p>大阪市では水防団などが組織されているが、宝塚市にはそういった組織はないのか。</p>
<p>総合防災課長</p>	<p>宝塚市には、西谷にしか消防団が存在していない。西谷では消防団が活動するが、南部地域では市内の建設業者が順番に対応している。</p>
<p>委員長</p>	<p>原子力防災の取り組みがどうなっているのかは気になる。市のホームページを見ると、高浜原発についての記載はあった。一方で、核攻撃を受けたときの対策については書かれていなかった。実際にミサイル攻撃を受けたときのことなどは想定されているのか。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>国民保護計画の策定が国から義務付けられており、実際には設定されている。避難所をここにするといったことも決まっておき、ホームページにも大きくはないが記載がある。一時期、飛翔体が多数飛来してきたときには、ホームページでもしっかり取り上げた。ミサイルが飛んできたときどういう行動を取ってくださいといった情報は、ホームページで一定啓発している。頑丈な室内に入り、閃光を見ない、しゃがむなどのアクションを取るなどがある。一方、原子力防災について、宝塚市は高浜原発の30 km圏内の区域（UPZ）の方々を迎え入れる市町村となっている。その方々との訓練を実際に行っている。どこの避難所に受け入れるのかも決まっている。高浜町の方でも避難した際に必要な資機材を購入すると聞いている。</p>
<p>委員長</p>	<p>5年前より確実に危険度は高まっている。危機管理センターができるまでの危機管理の本部になる場所を見たが、南向きに窓があり、核攻撃を受けたら駄目だと思った。また、庁舎の防犯対策についてはどうなっているのか。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>防犯交通安全課が主に担当している。</p>
<p>委員長</p>	<p>コロナ禍の影響なのか、他自治体では職員が切りかかれたこともあった。本市でも放火されるという重大事案があった。市役所も危機管理を強化しないと危険ではないかと思う。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>年に一度、さすまた訓練や護身術の訓練などは実施している。</p>
<p>委員長</p>	<p>本施策とは違うようではあるが、庁舎の危機管理についても発想を変えて取り組まないといけないような環境変化が起きていると思う。</p>
<p>委員</p>	<p>総合計画の防犯交通の施策の中には庁舎の管理についての記載は見当たらないが。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>庁舎の管理は、管財課の範囲になる。</p>

<p>委員長</p>	<p>避難所のリニューアルについては、市民より市にもっと役割があると思う。</p>
<p>危機管理室長</p>	<p>行政に頼らない自助・共助が目指すべき姿だと考えている。災害時には市職員が被災する場合もあるため、職員が来られなくても市民自らが避難所を開設することができることが究極の目標と考えている。バージョンアップという意味では、避難所内での感染予防策として間仕切りを購入するなど、鋭意準備を進めている。飛沫感染防止の仕切りやテントなどの整備に今年度は注力している。</p>
<p>委員長</p>	<p>先ほどの発言は、避難所のバージョンアップについては、地域の問題ではないという主旨だった。間仕切りを増やすことや、避難所となる部屋を増やすこと、また、冷暖房の整備や手洗い・シャワーの増設など、これからの時代に必要な避難所の基本的な姿をデザインするということは市がやるべきではないか。避難所は転換期であり、今後てこ入れをしていくべきだと考える。</p>

<p>【基本目標】安全・都市基盤 【施策】防災・消防 【施策展開の方針】『2 救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します』</p>	
委員	「24h まちかど AED ステーション事業」について、総合評価は「拡充」となっているが、コンビニエンスストアによっては 24 時間営業を止めており、今後店舗数が増えるかわからない。時代の変化を踏まえて見直しが必要だと感じるがどうか。
消防本部企画管理担当次長	現在市内には 24 時間営業のコンビニエンスストアが 54 店舗あり、全ての店舗に AED を設置いただいている。充実した事業になっていると評価している。
委員	拡充と評価しているのは、今後も設置店舗を増やす予定だからか。
消防本部企画管理担当次長	これ以上増やすことは難しいため、現状を維持していくことになる。
委員	24 時間安心安全であれば心強いとは思いますが、必要性を検討する必要はあると思う。
委員	全てのコンビニエンスストアに AED は設置されているが、事務事業評価表には「十分とは言い難い現状である」と記載がある。これはどういう理由からか。
消防本部企画管理担当次長	設置はされているが、どのように使っていただくかが課題だと感じている。
委員長	この事業は枠組みが作られ、データも集められていて良いと評価しているが、AED がどの程度使われているのか研究が必要だと感じる。本当に知りたいのは、AED を使用するべきだったが躊躇したケースなどではないか。
消防本部企画管理担当次長	スーパーで女性が倒れた際、店員がプライバシーを守る対応をとっていただいたおかげで躊躇せず AED を使用できたというケースがあった。色々な場面で勇気を持った救命措置と合わせてプライバシーの保護も必要と考えている。
委員長	AED のおかげで救える命があることは事実だが、バッテリー交換に費用がかかるようであり、費用対効果を知りたいところではある。
委員	現場から病院までの搬送時間はどれくらいかかっているのか。
消防本部企画管理担当次長	入電から病院までは 35 分前後である。
委員長	他市や全国と比べれば速いのか。
消防本部企画	最も苦勞するのが搬送する病院が見つからない場合であるが、本市の場合は市立

<p>管理担当次長</p>	<p>病院が適切に受け入れてくれていることや、二次救急システムでベッドの空き状況や医師の待機状況が病院別で把握でき、他の救急隊と連絡を取っていない病院も知ることができるため、スムーズに搬送することができていると評価している。全国平均は、平成30年消防白書では39分18秒となっている。</p>
<p>委員長</p>	<p>救急車や消防車の交通事故については市で対策しているのか。</p>
<p>消防本部企画 管理担当次長</p>	<p>法律で優先通行権はあるが、赤信号の一旦停止や左右の安全確認など、安全教育を徹底している。</p>
<p>委員長</p>	<p>施策評価表の「V評価及び今後の展開」で、「推進に向けて対応策が必要」「推進に向けて対応策をとる」と評価しているのはどういった理由からか。</p>
<p>消防本部企画 管理担当次長</p>	<p>限られた行政資源であっても災害事象に的確に応えるため、救命士の養成など、資格取得の部分で人材育成の取組を継続的に実施していく必要があると考えているためである。</p>
<p>委員長</p>	<p>判断が難しいところではあるが、評価としては「現在の取り組みが適正」「現状維持」として、人材育成は現在の事業の中で力を入れて取り組んでいくとしても良いと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>消防団について、西谷地区では過疎化が進んでおり、今後どのように維持していくのか。武田尾のように廃団が増えるのではないかと考えている。</p>
<p>消防本部企画 管理担当次長</p>	<p>消防団員の確保が難しく、消防団の在り方については今後の課題だと考えている。消防団については、機能別消防分団を拡充し、団員の確保と地域の防災力強化を図ることとしている。</p>

<p>【基本目標】安全・都市基盤 【施策】防災・消防 【施策展開の方針】『3 広域連携の推進による消防体制の強化を図ります』</p>	
委員	<p>不要不急の119番の数は増えているのか。対応策を取られているのであれば教えてほしい。</p>
消防本部企画管理担当次長	<p>119番を受信した際の受け答えだけでは、不要不急なのかどうかは判断できず、現場に向かわないとわからない。軽傷でその日のうちに帰宅可能な場合もあり、後々考えてみると救急車は必要なかったとすることがある。</p>
委員	<p>原則として出動するということか。</p>
消防本部企画管理担当次長	<p>出動せずに自分で病院まで行くようには言えない。他の県では、大学生がインフルエンザで高熱が出ていたが119番せず、そのまま亡くなってしまったという事案があったかと思う。ただ、頻繁に119番を利用する方に対しては、会話だけで終える場合もある。</p>

<p>【基本目標】安全・都市基盤 【施策】防災・消防 【施策展開の方針】『4 市民の防災・避難拠点となる公共施設などの耐震化を推進します』</p>	
委員	「簡易耐震診断推進事業（再掲）」について、国と県からの交付金を活用しているが、額が減額されており、事業規模も年々縮小している。今後も交付金は減額となるのか。
都市整備室長	国の交付金が目減りしており、要求額に対して査定される金額が減っている。予算額は年々縮小している状況であるが、しっかりとフォローしないと耐震化率は上がらない。我が家に耐震性があるのかどうかという入り口部分のことであるため、啓発も行い、国の方に補助を要求していきたい。
委員	国の交付金は強く要求すれば多くもらえるものなのか。
都市整備室長	実際のところは難しいと感じている。
委員	交付金がなければ耐震診断はできないのか。
都市整備室長	単費でも可能だが、市の財政状況もあり難しいと思う。

委員長	<p>閉 会</p> <p>では、本日の審議を終了する。事務局より、次回の委員会の日時、審議内容等について、説明をお願いします。</p>
事務局	<p>次回（第4回）の委員会は8月21日（金）15：00～17：30、会場は3－3会議室である。施策分野は、「情報化」、「行財政運営」である。</p>